



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 全日本空輸株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9202 URL http://www.ana.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山元 峯生  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小辻 智之 TEL (03) 6735-1001  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,487,827	△0.1	84,389	△8.5	56,523	△9.7	64,143	96.4
19年3月期	1,489,658	8.8	92,190	3.8	62,574	△6.3	32,658	22.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	32	93	—	—	15.1	3.3	5.7
19年3月期	16	77	—	—	8.4	3.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 385百万円 19年3月期 284百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	1,783,393		455,946		25.4	232	58
19年3月期	1,602,091		405,912		24.9	204	42

(参考) 自己資本 20年3月期 452,972百万円 19年3月期 398,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	165,765	△69,827	△87,336	179,964
19年3月期	158,714	△128,298	△100,897	172,274

## 2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	3	00	3	00	5,844	17.9	1.6
20年3月期	—	5	00	5	00	9,738	15.2	2.3
21年3月期(予想)	—	3	00	3	00	—	21.6	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,510,000	1.5	80,000	△5.2	52,000	△8.0	27,000	△57.9	13	86

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |        |                |        |                |
|---------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 1,949,959,257株 | 19年3月期 | 1,949,959,257株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年3月期 | 2,343,856株     | 19年3月期 | 1,935,975株     |

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,341,360	4.0	73,799	△3.3	46,212	△0.1	50,532	58.7
19年3月期	1,289,429	10.1	76,284	9.6	46,240	△9.0	31,833	13.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	25	94	—	—
19年3月期	16	34	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	1,702,230		424,443		24.9	217	91	
19年3月期	1,501,805		383,509		25.5	196	85	

（参考）自己資本 20年3月期 424,443百万円 19年3月期 383,509百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,350,000	0.6	70,000	△5.1	43,000	△7.0	24,000	△52.5	12	32

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。尚、当社は中間期の予想を行っておりません。業績管理については年次のみで行っております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、上半期においては堅調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続し、雇用情勢の改善の広がりに伴い個人消費も持ち直し、景気は概ね回復基調で推移しました。しかしながら、下半期においてはサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や原油価格の高騰等により、わが国経済にも減速傾向がみられてきており、景気の先行きは不透明になってきております。

このような経済情勢の下、当期における連結業績は、売上高は1兆4,878億円（前年同期比99.9%）と前年同期をわずかながら下回りました。また、営業利益は843億円（前年同期比91.5%）、経常利益は565億円（前年同期比90.3%）、当期純利益はホテル事業資産譲渡に伴う特別利益の計上等により641億円（前年同期比196.4%）となりました。

また、当期個別業績は、売上高が1兆3,413億円（前年同期比104.0%）、営業利益は737億円（前年同期比96.7%）、経常利益は462億円（前年同期比99.9%）、当期純利益は505億円（前年同期比158.7%）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

#### ◎航空運送事業

当社グループにおいて、国内線旅客につきましては、総需要が弱含みで推移する中、競合他社や他交通機関との競争の激化等もあり、旅客数は前年同期を下回りました。国際線旅客につきましては、引き続き堅調なビジネス需要をとらえたことや、中国・アジア路線でのネットワーク拡充等により、旅客数は前年同期を上回りました。

国内線貨物につきましては、競合他社の新規路線参入により一部路線で影響がありましたが、堅調な荷動きに支えられ輸送重量は前年同期を上回りました。国際線貨物につきましては、貨物専用機の増機によりネットワークを拡充し、旅客便と併せスペース供給量を増強して利便性向上を図った結果、厳しい競争環境においても輸送重量は順調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

このような状況の下、需要喚起策を展開するとともに、国内線運賃、国際線運賃、燃油特別付加運賃の改定等を行い、当社グループにおける航空運送事業の売上高は1兆3,016億円（前年同期比104.2%）となりました。一方で、需給適合の推進や低燃費の新機材導入による運航コスト削減の徹底等を行いました。また、燃油費高騰の影響等により、営業利益については779億円（前年同期比97.8%）となりました。

#### <国内線旅客>

国内線旅客につきましては、総需要が弱含みで推移する中で、主要路線における競合他社や他交通機関との競争の熾烈化に対し、「特割」や「旅割」の柔軟な価格設定や高需要期の積極的な臨時便設定等、競争力強化に向けた各種施策を展開しました。しかしながら、当期の旅客数は前年同期を下回りました。

路線ネットワークについては、前期に引き続き基本的な路線網を維持しながら低収益路線の運航規模を縮小し、より収益性の高い路線への便数・機材の投入を推進しました。また、6月から㈱スターフライヤーの羽田ー北九州線、9月からスカイネットアジア航空㈱の羽田ー鹿児島線でコードシェアを開始し、ネットワークの拡充・利便性の向上に努めました。

また、現在展開している新しい搭乗スタイルでは、「簡単・便利」をコンセプトとして、空港での搭乗手続きを不要とする「SKiP」サービスを、手荷物をお預けになるお客様でもご利用可能とする等、サービス内容をさらに進化させました。この新サービスは9月より12月にかけて当社グループの国内線全空港に順次展開され、全ての空港で「SKiP」サービスのご利用が可能となった他、当社の国内線航空券が全面的に電子化され、航空券を持ち歩く手間がなくなりました。また、法人向けのビジネスサポートシステム「ANA@desk」では、楽天トラベル㈱との提携により7月から航空券とホテルの一括手配・精算サービスを開始し、利便性を向上させました。この他、12月には東日本旅客鉄道㈱と「陸（鉄道）」と「空（航空）」のシームレスで利便性の高いサービスの提供を目的とする包括提携を行うことで合意しました。

プレジャー需要喚起策としては、通期で「NIPPON2 キャンペーン」を、11月より「マッターリ〜ナ ホッコーリ〜ナ 沖縄・石垣・宮古キャンペーン」を全国展開しました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は4,555万人（前年同期比98.0%）と前年同期を下回りましたが、4月の運賃改定と需要動向に応じた適切な販売政策により旅客単価が向上したこと等から、収入は7,395億円（前年同期比101.9%）と前年同期を上回りました。

#### <国内線貨物・郵便>

国内線貨物につきましては、4月に他社貨物便の羽田・関西－札幌線参入という競争環境の変化があったものの、上半期は沖縄向け貨物、下半期は12月以降の宅配貨物や南九州の生鮮貨物の取扱量が好調であったことにより、輸送重量は堅調に推移しました。また、11月からスカイネットアジア航空(株)の羽田－宮崎線において、同社と貨物運送事業の提携を行い、同路線における貨物輸送の利便性を向上させ競争力を強化しました。深夜貨物定期便は、1月から中部空港発着便を関西空港発着に変更し、国際転送貨物の取り込み増加に努めました。

郵便につきましては、競争の激化により取扱量減少や単価下落があったため、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は46万2千トン（前年同期比101.0%）と前年同期を上回りましたが、競争に伴う単価下落等により収入は305億円（前年同期比100.0%）と前年同期をわずかに下回りました。郵便輸送重量は8万8千トン（前年同期比97.4%）、収入は79億円（前年同期比89.2%）と前年同期を下回りました。

#### <国際線旅客>

国際線旅客につきましては、ビジネス需要を中心とした堅調な個人需要や、上半期の円安基調に押し上げられた海外発需要に支えられ、前期に引き続き好調に推移しました。

このような中で、成長マーケットである中国・アジア路線では、5月から成田－広州線を1日2便化、9月から羽田－上海（虹橋）線を開設、10月から成田－ホーチミン線を増便しました。さらに、9月から成田－ムンバイ線を全席ビジネスクラス仕様の「ANA BusinessJet」（ボーイング737－700ER型機）にて開設し、インドの目覚ましい経済発展を背景に急成長している日本－インド間のビジネス需要の取り込みを図り、ネットワークをさらに充実させました。

5月から中部－上海線、6月から成田－厦門線の機材をエアバスA320－200型機に小型化して需給適合を進めるとともに、燃費効率に優れるボーイング777－300ER型機を北米路線に引き続き5月から成田－ロンドン線に投入開始し、一層の収益力強化に努めました。

また、日中国交正常化35周年、ANA中国線就航20周年のメモリアル・イヤーである昨年を「ANA'S CHINA YEAR」と称して、特別塗装機「FLY!パンダ」の就航を始めとする「LIVE/中国就航20周年キャンペーン/ANA」の展開や特別チャーター便の運航、文化・交流事業への協力等を行いました。

欧米線では、快適なサービスでご好評をいただいている「プレミアムエコノミー」をご利用いただける新運賃「エコ割プレミアム ライト」を12月搭乗分より設定するとともに、機内および空港でのサービスをさらに拡充し、ビジネス渡航を中心とした個人需要に対する競争力を強化しました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は482万人（前年同期比106.0%）と前年同期を上回りました。また、運賃や燃油特別付加運賃の改定等により旅客単価が向上し、収入は3,115億円（前年同期比111.9%）と前年同期を上回りました。

#### <国際線貨物・郵便>

国際線貨物につきましては、日本発輸出貨物需要が全般的に伸び悩みました。特に、日本－中国間では、他社の新規参入や増便により競争が激化し、利用率やイールドの低下が見られました。しかしながら、アジア・中国発北米・欧州向け貨物やアジア域内流動貨物を日本経由で積極的に取り込み、また、北米・欧州発の生鮮品の取扱量が増加した結果、全体の輸送量は前年同期を大幅に上回りました。

路線ネットワークについては、5月から米国ABX Air社への委託運航を開始したことにより、貨物専用機が自社保有4機と併せて合計6機体制となり、アジア路線・中国路線を中心にネットワークを拡充しました。その結果、貨物便ネットワークは週間100便を上回る規模となり、貨物便と旅客便を併せてスペース供給量を増強して利便性を向上させました。この他、1月から貨物便を関西空港に集約し、接続利便性の向上や生産体制の効率化を図りました。

また、燃油価格の高騰に対し、燃油特別付加運賃の改定により対応を図りました。

郵便につきましては、日本発中国向け郵便が機材小型化により減少しましたが、北米発郵便の安定的な輸送に加え、日本発北米・欧州向け郵便や中国発北米向け郵便の増加等、単価の高い長距離路線を中心に実績を伸ばしたことにより、輸送重量は前年同期を下回りましたが、収入は前年同期を上回りました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は33万2千トン（前年同期比119.8%）、収入は721億円（前年同期比116.1%）と前年同期を上回りました。郵便輸送重量は1万5千トン（前年同期比99.6%）と前年同期を下回りましたが、収入は35億円（前年同期比104.0%）と前年同期を上回りました。

## &lt;その他&gt;

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めたものの、当期の附帯事業等による収入は1,362億円（前年同期比97.9%）と前年同期を下回りました。

## 【航空機の異動の状況】

当期における当社グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング747-400型機	1	-	1	-	4	△4	売却 平成19年4月 2機 平成19年10月 2機 返却 平成20年2月 1機(1) 購入 平成20年2月 1機(1)
ボーイング777-300型機	4	-	-	-	-	+4	購入 平成19年4月 1機 平成19年6月 1機 平成19年9月 1機 平成20年1月 1機
ボーイング777-200型機	3	-	3	-	-	0	返却 平成19年6月 1機(1) 平成19年12月 2機(1) 購入 平成19年6月 1機(1) 平成19年12月 2機(1)
ボーイング767-300型機	2	-	2	-	-	0	返却 平成19年6月 1機(1) 平成20年2月 1機(1) 購入 平成19年6月 1機(1) 平成20年2月 1機(1)
エアバスA321-100型機	-	-	2	-	1	△3	返却 平成19年5月 1機 平成20年1月 1機 売却 平成20年3月 1機
エアバスA320-200型機	-	5	-	-	2	+3	売却 平成19年4月 1機(2) 平成20年3月 1機 賃借 平成19年4月 1機 平成19年4月 1機(2) 平成19年5月 1機 平成19年6月 1機 平成19年7月 1機
ボーイング737-700型機	7	-	-	-	-	+7	購入 平成19年5月 1機 平成19年6月 1機 平成19年8月 1機 平成19年9月 1機 平成19年10月 1機 平成20年1月 1機 平成20年2月 1機
ボーイング737-500型機	1	-	1	-	-	0	返却 平成19年4月 1機(1) 購入 平成19年4月 1機(1)
合計	18	5	9	-	7	+7	-

〔注〕 (1)リース期間終了後、同機の購入を実施。(2)自社機売却後、同機の賃借を実施。

## ◎旅行事業

旅行事業につきましては、国内旅行では九州・沖縄方面が好調であり、国内旅行売上高は前年同期を大きく上回りました。一方、海外旅行では燃油特別付加運賃の上昇や中国方面の需要減退等があり、海外旅行売上高は前年同期をやや下回りました。

国内旅行では、新しい旅のスタイルとして、人のふれあいをテーマに現地ガイドが案内人を務め、2名から催行する個人型の旅行「感動案内人プラン」の販売を開始しました。「感動案内人プラン」は、通常ではなかなか味わうことのできない自然・歴史・文化体験を厳選されたガイドが提供する企画を盛り込んだ商品であり、その着想の斬新さから「ツアーオブザイヤー2007」国内旅行部門でグランプリを受賞しました。

海外旅行では、タイのチャーン島をメインとした新たなビーチリゾート商品「熱帯楽園時間」や、2名様から催行の添乗員付きビジネス／ファーストクラス利用商品等を展開し、商品ラインアップを強化しました。また、体験型旅行として企画した「ANA杭州・西湖ふれあいウォーク」は、日中スポーツ・文化交流年への貢献が評価され、「ツアーオブザイヤー2007」海外旅行部門で特別賞を受賞しました。

お客様がインターネット上で航空機とホテルを自在に組み合わせてオリジナルツアーを作るダイナミック・パッケージ商品「旅作」は、市場での認知度も高まり大きく実績が伸び、当期においては国内・海外合わせて9万人以上のお客様にご利用いただきました。

この他、4月からANAマイレージクラブ内に設立した新たな旅行会員組織「旅達」は、会員数が94万人に達しました。また、会員同士による情報交換やお客様のニーズに合わせたお薦め旅行をご紹介するポータルサイト「旅達空間」の提供等により、お客様からご好評をいただいております。

以上の結果、当期の旅行事業の売上高は2,153億円（前年同期比103.5%）となりましたが、価格競争の激化および燃油費高騰に伴う仕入値の上昇等により、営業利益は10億円（前年同期比55.9%）と前年同期を下回りました。

## ◎その他の事業

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、航空関連事業分野が引き続き増収となった他、商社事業分野も食品事業、紙パルプ等の事業が堅調に推移し、特に機械部門における電子部品の取扱いが引き続き好調であったことから大幅な増収となりました。顧客サービス事業分野は利用者数の伸び悩み等により、売上高は前年同期と同水準にとどまりました。結果として全体の売上高は前年同期を上回りました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニ トラベル インフォメーションにつきましては、インターネット回線利用の予約システム「INFINI LINX」や戦略的商品の市場展開が順調に進みましたが、海外旅行需要の伸び悩み等により国際線予約・発券システムの利用件数の伸びが鈍化し、売上高は前年同期を下回りました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱につきましては、システム開発部門が「SKiP」サービスの内容進展にかかわる開発や次期システムの開発支援を行い、保守運用部門が新規業務を受託しましたが、全体の売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、その他の事業における売上高は1,989億円（前年同期比101.1%）となり、営業利益については51億円（前年同期比92.6%）となりました。

## ※ホテル事業セグメントの消滅について

航空運送事業に経営資源を集中し収益性を高めるという経営方針に則り、6月に当社が保有するホテル事業関連子会社14社の全株式とその他関連資産をグループ外に一括譲渡したため、ホテル事業関連子会社15社が連結対象会社から外れ、当期からホテル事業セグメントはなくなりました。なお、当社は引き続きインターコンチネンタル ホテルズ グループとの合弁会社であるIHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社を通じてホテル運営に携わってまいりますが、当該会社は持分法適用会社としてその他の事業に含めております。

## 2. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は米国経済の減速や原油価格の高騰等に伴い減速傾向がみられており、企業の業況判断に慎重さが増している中、個人消費の停滞が懸念されます。

このような経営環境下においても、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標の実現に向けて策定した「ANAグループ 2008～11年度 中期経営戦略」に基づき、航空運送事業を中心に高品質なサービス提供の維持・向上に努めるとともに、収益基盤をより一層強化し、利益成長の実現を目指してまいります。

国内線旅客事業につきましては、需給適合の推進や競争の熾烈化を勘案し、機材繰りをイレギュラーに強いシンブルローテーション（単純往復）へ転換することで定時性と効率性を向上させるとともに、戦略的な運賃設定やサービスの提供を行うことで競争力を向上させます。ビジネス需要に対しては、本年4月よりANAカード会員のお客様を対象に、航空券の予約にとどまらずフライト情報や宿泊予約等の出張手配に必要なサービスを提供する「マイ出張サポート」サービスを開始した他、ビジネス利用に便利なANAカード会員専用運賃「ビジネスきっぷ」を国内線全路線で設定して、ビジネス需要の取り込みを図ります。プレジャー需要に対しては、ご好評をいただいている「旅割」の継続展開に加え、新たに「乗継旅割」を設定して需要喚起を図ります。また、本年4月より「スーパーシートプレミアム」のサービスをより魅力的に進化させた「プレミアムクラス」を導入しましたが、今後、ボーイング737-700型機やボーイング737-800型機にも展開することで、ANAならではの品質で快適なサービスを全国各地のお客様に提供してまいります。

国際線旅客事業につきましては、平成22年の首都圏空港拡張後をにらみ、「ネットワークキャリア型」ビジネスモデルの基盤構築を推進します。羽田国際チャーター運航可能時間帯を活用して、本年4月より羽田-香港線を開設しましたが、8月の北京オリンピック開催を契機に、環境条件が整い次第、羽田-北京（南苑）線の開設を計画します。また、本年3月の関西-青島線に続き、6月より関西-大連線を増便してデAILY運航化する他、関西-杭州線の機材をボーイング737-700型機に小型化して需給適合を進めます。この他、本年4月より当社グループ台北路線の便名を「ANA」便名に変更して、コードシェアの拡充や接続利便性の向上に努めてまいります。営業面においては、本年4月搭乗分より価格競争力の高い新運賃「スーパーエコ割」を発売して、個人型旅行需要の取り込み強化を図っております。また、本年5月よりインドのジェットエアウェイズとコードシェアおよびマイレージ提携を開始する等、お客様の利便性をさらに高めてまいります。航空自由化の潮流を見越して、引き続きプロダクトとサービスを強化して競争力のさらなる向上を図ってまいります。

貨物事業につきましては、「第3のコア・ビジネス化」を目指し、収益基盤の確立と新たな事業モデルの構築に向けた諸施策を着実に遂行してまいります。収益基盤の確立については、本年6月と12月に貨物専用機を増機し、厦門・青島・台北路線のウィークデーデAILY化、早朝深夜便の拡充、拠点空港における接続利便性の向上等により「貨物基本ネットワーク」の構築を推進することで、マーケット競争力の向上を目指します。新たな事業モデルの構築については、今後の高い成長が見込めるエクスプレス輸送（顧客から顧客への一貫輸送）事業への進出に向け、この事業を担う新会社として本年4月に日本通運(株)や(株)近鉄エクスプレス等と共同で「(株)オールエクスプレス」を設立しました。さらに、これらの戦略を背景として、平成21年度下半期に予定される沖縄国際貨物基地（「沖縄ハブ」）の設置に向けた準備を推し進め、貨物事業の基盤強化に努めてまいります。

これらの事業展開を支えるため、今年度の機材計画では11機の航空機導入を予定しております。主力機材であるボーイング777-300ER型機1機、ボーイング767-300ER型機2機、ボーイング737-700型機1機に加えて、新たにボーイング737-800型機5機と、保有するボーイング767-300ER型機を改造した貨物専用機2機を導入いたします。一方、ボーイング747-400型機2機およびエアバスA320-200型機6機を退役させるとともに、フォッカー50型機3機を全機退役させて、機種統合と低燃費機材の積極導入によるコスト構造改革（フリート戦略）を着実に進めてまいります。なお、次期に導入予定でしたボーイング787型機の納期が遅延したことにつきましては、次期の事業計画策定時に反映済みであり、計画の変更等はありません。

旅行事業につきましては、ANAセールスグループの下で旅行商品の企画力の向上や他社との差別化を推し進め、今後ますます多様化するお客様のニーズに対応した商品ラインアップの充実に努めることで、販売力の強化と収益性の向上を図ります。

その他の事業につきましては、グループ経営ビジョンの下でグループ全体の総合力を高めることを目的に、連結ベースでの収益を重視しスピード感のある経営を実践してまいります。

これらによって、いかなる経営環境下でも安定的な収益を維持できる経営基盤の構築に引き続き取り組んでまいります。

現時点における平成21年3月期の連結業績の見通しは、景気減速懸念による航空需要の弱含み要素や燃油費高騰の継続を認識しつつ、将来の事業規模拡大に向けた投資を行う一方でコスト競争力をさらに強化することにより、売上高1兆5,100億円（前年同期比221億円増）、営業利益800億円（前年同期比43億円減）、経常利益520億円（前年同期比45億円減）、当期純利益270億円（前年同期比371億円減）を見込んでいます。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを106円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり95米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり119米ドルとしております。また、今後の利益および設備投融資計画については、以下のとおりです。

## ◎連結利益計画

区分	平成20年3月期（実績）	平成21年3月期（予想）
営業収入（億円）	14,878	15,100
営業費用（億円）	14,034	14,300
営業利益（億円）	843	800
経常利益（億円）	565	520
当期純利益（億円）	641	270

## ◎個別利益計画

区分	平成20年3月期（実績）	平成21年3月期（予想）
営業収入（億円）	13,413	13,500
営業費用（億円）	12,675	12,800
営業利益（億円）	737	700
経常利益（億円）	462	430
当期純利益（億円）	505	240

## ◎グループ設備投融資計画

区分	平成20年度（予想）
航空事業	
航空機関連（億円）	1,150
客室改修（億円）	100
システム関連（億円）	500
その他（億円）	400
小計（億円）	2,150
多角化事業（億円）	20
グループ合計（億円）	2,170

## ◎有利子負債残高

区分	平成20年3月期（実績）		平成21年3月期（予想）	
	連結	個別	連結	個別
有利子負債残高（億円）	7,678	7,939	8,403	8,708
未経過リース料残高（億円）	2,071	1,935	1,738	1,628

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 連結貸借対照表

資産は、流動資産が繰延税金資産等の増加により前期末比514億円増加したほか、固定資産が前期末比1,302億円増加したことから、1兆7,833億円(前期末比1,813億円増)となりました。固定資産については、ホテル事業資産の減少がありました。しかし、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正、以下新リース会計基準)の早期適用により当期においてリース資産を計上したこと、及び航空機を中心とした設備投資を行ったこと等によるものです。

負債は前期末に比べ1,312億円増加し、1兆3,274億円となりました。短期借入金や長期借入金の返済、社債の償還等を行う一方、新リース会計基準の早期適用により当期においてリース債務を計上したことから、有利子負債は前期末に比べて184億円増加しています。

純資産は、当期純利益の計上等により利益剰余金が前期末に比べて582億円増加したことから、合計で4,559億円(前期末比500億円増)となりました。

## 2. 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の税金等調整前当期純利益1,152億円に減価償却費・臨時償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,657億円(前年同期比70億円増)となりました。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得および導入予定機材の前払いによる支出が行われる一方で、ホテル事業資産の譲渡による収入がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは698億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローとしては959億円を確保しました。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、リース債務の返済、配当金の支払等を行う一方で、長期借入及び社債発行による資金調達を行いました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは873億円の支出となりました。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて76億円増加し、期末残高は1,799億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率 (%)	9.6	13.3	20.8	24.9	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	38.0	50.1	56.3	47.9
債務償還年数 (年)	11.5	6.3	6.6	4.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	7.0	6.3	8.9	10.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当については、今後より激化することが予想される競争環境下においても着実に利益成長を図っていくために、より一層の内部留保充実・財務体質強化という基本方針を踏まえた上で、懸案であったホテル事業のオフ・バランス化により、一定度のバランスシートの改善が実現したため、1株につき前期より2円増配し5円とさせていただきます。

当社といたしましては、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開に備えた財務体質強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。今後の利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して行ってまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

## ① 原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税等の税金で構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価のおよそ5分の4程度を占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しています。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定しています。実際の取引は、1回当りの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施しています。なお、現在、原油価格は歴史的な高水準で推移しており、当社グループの当期における燃油費及び燃料税の金額は2,661億円（前年同期比300億円の増加）となり、営業費用に占める割合も19.0%に達しました。今後、原油価格の高騰が長期化した場合、当社グループが現在実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料調達にかかわる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っています。

## ③ 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開しておりますが、航空運送事業収入全体に占める国際線旅客事業収入の割合は2割強となっています。今後、当社就航地域で国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行等が発生した場合、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制にかかわるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められます。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

## ⑤ 訴訟にかかわるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下2件の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があります。

## (1) 米国におけるカルテル疑惑について

当社は、世界の主要航空会社による運賃料金にかかわるカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、各種資料の提出を求める趣旨の召喚状が出されました。また、平成19年3月にロサンゼルスにある当社米州室に反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索が入りました。現在、当社としては、かかる捜査に協力しています。これらに関連して、米国においてクラスアクションが提起されていますが、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難です。

## (2) 欧州委員会からの通知について

当社は、平成19年12月に欧州委員会独禁当局より当局が持つ証拠および他社から提供された証拠等を基に、貨物に関して当社にEU競争法違反の疑いがあるとの指摘を受けました。当社としては、当社代理人弁護士を通じて指摘内容を精査し、適切に対応していますが、当局により違反認定がされた場合は、多額の課徴金の支払等が必要となる場合があります。なお、本件について、将来発生しうる損失の最善の見積額として161億円を「独禁法関連引当金」として計上しています。

## ⑥ フリート戦略にかかわるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めていますが、かかる施策は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性があります。

## (1) ボーイング社への依存

当社は、平成20年3月末日現在、フリート戦略に従って85機の航空機を発注していますが、その全てをボーイング社に対して発注しています。従って、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。当社は現在、ボーイング社からボーイング787型機の納期遅延の通知を受けており、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性があります。

## (2) 機材開発計画の進行遅延等

当社は平成20年3月末に、フリート戦略に従って三菱重工業㈱が開発を決定した「MRJ（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定しましたが、今後、同機の開発計画が予定通り進行せず、平成25年以降に予定している同機材の納期に遅延等が発生した場合は、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性があります。

## (3) 資金調達コストの増加

当社は、機材調達のため銀行借入・増資・社債発行等により資金調達を行っています。しかしながら、今後、税制変更や政府系金融機関の制度変更等がなされた場合、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 公租公課にかかわるリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料を始めとする空港使用料等があげられますが、平成19年度における空港使用料の総額はグループ全体で1,060億円にのぼり、営業費用全体に占める割合も約8%に達しています。この空港使用料のうち、着陸料については現在国の軽減措置を受けていますが、過去軽減措置の一部縮小が行われており、今後についても同様の措置が行われる可能性があります。

## ⑧ 環境規制にかかわるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガスの排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等にかかわる数多くの法規制が導入、または強化されつつあります。当社グループは、これらの法規制を遵守するための多額のコストを負担していますが、現状の規制のさらなる強化、環境税等の新たな規制が導入された際には、さらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

## ⑨ 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できません。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社の他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 提携戦略が奏功しないリスク

当社は、スターアライアンスへの加盟を通じて、アライアンスパートナーの顧客への航空券の販売、日本国外での知名度の向上等様々な利益を得ています。しかしながら、重要なアライアンスパートナーの脱退または各国の独占禁止法に基づくスターアライアンスの解散もしくは活動範囲の縮小の命令があった場合には、スターアライアンスへの加盟効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 運航リスク

## (1) 航空機事故等

当社グループ運航便およびコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生しますが、これらの直接的費用の多くは航空保険にて填補されます。

## (2) 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報が発出されない場合であっても、社内規程等により安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせる場合があります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約1,716万人（平成20年3月末日現在）にかかわる会員情報を始め、膨大な顧客に関する情報を保持しています。個人情報保護法により、これらの個人情報を従前以上に適切に管理することが求められています。当社グループにおいては、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取り扱いに関する当社の姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては十分な対策を講じています。また、セキュリティーホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施していますが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していること等により、東京地区において地震等の大規模災害が発生した場合または当該施設において火災等の災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。また、地震、台風、積雪により空港が長期間閉鎖される場合には、その間、当該空港発着便の運航が停止することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ IT（システム）リスク

航空運送事業は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等運航に必要な業務を実施しており、システム依存度が高い業種といえます。かかるシステムに障害が発生した場合または通信ネットワークに障害が発生した場合、運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 資産減損リスク

今後、各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、減損処理が必要となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社112社、関連会社40社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

### 航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン㈱及び㈱エアージャパンを中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業㈱、ANAテレマート㈱及び全日空整備㈱他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社40社及び関連会社4社が含まれており、うち子会社40社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

### 旅行事業

ANAセールス㈱を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハーツアール」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン㈱の航空運送サービス等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA SALES EUROPE LTD. 他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

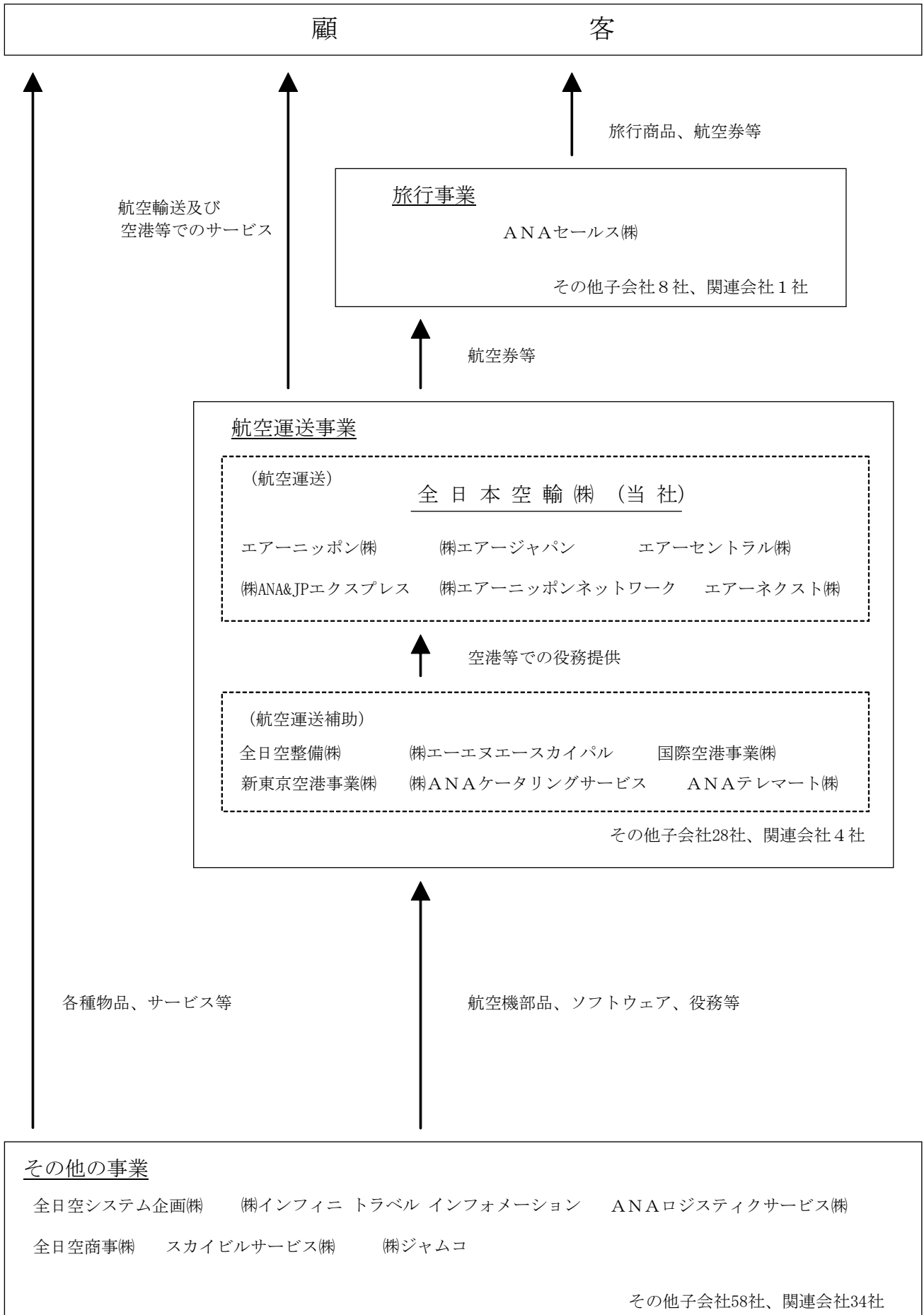
子会社9社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

### その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画㈱及び㈱インフィニートラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、ANAロジスティクスサービス㈱は輸入航空貨物上屋の運営を行っております。また、全日空商事㈱他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、関連会社である㈱ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社63社及び関連会社35社が含まれており、うち子会社32社を連結、子会社5社及び関連会社13社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全は経営の基盤であり、社会への責務である」というグループ安全理念を掲げています。安全は公共交通を担う当社グループにとって、存在意義であり、使命であることを肝に銘じ、徹底的に追求してまいります。当社グループは、安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質と当社グループ事業の収益性を向上させ、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成18年（2006年）1月に策定した「ANAグループ 2006～09年度 中期経営戦略」に基づき、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す（＝アジアNo.1）」という目標達成に向け、事業構造の転換や財務体質の改善を着実に実行し、環境変化に強い企業体質を構築してまいりました。

しかしながら、引き続き燃油費の高騰、世界で進展する航空自由化の流れ、平成22年（2010年）以降に計画されている首都圏空港の容量拡大等の国内外の急激な環境変化を背景に、本年1月に「ANAグループ 2008～11年度 中期経営戦略」を新たに策定いたしました。

新たな中期経営戦略においては、これまでの発想を大胆に転換し、新しい事業構造で新しい仕組みを構築して成長を目指すという認識に立ち、「イノベーション」と「グローバル化」を成長のキーワードに設定し、この二つの要素の相乗効果によって新しい価値の創造を目指します。

今後、以下に掲げる中期経営戦略のアクションプランを着実に遂行し、より一層収益性を向上させ経営基盤の増強を進めることで、「クオリティ・顧客満足・価値創造でアジアNo.1」という目標の実現と、いかなる経営環境下でもNo.1であり続けることを目指してまいります。

#### ① 経営基盤の強化

##### (1) 安全

世界最高水準の安全性をグループ全体で確保できるように、組織や仕組みを強化し、安全優先の企業文化をさらに醸成し、安全運航はもちろんのこと、全てのシーンでお客様に安心・安全を提供します。

##### (2) 定時性

新幹線等との競争が一層激化する中で、安全運航を堅持した上で、「On-Time Airline ANA」として定時品質をさらに確実なものにします。

##### (3) 企業の社会的責任（CSR）

地球環境に対する企業の社会的責任を果たすべく、新たな中期エコロジープランを策定・実行し、環境リーディングエアラインを目指します。

#### ② 成長戦略のポイント

##### (1) イノベーション

従来の価値観や発想にとらわれず、サービスや業務のやり方・仕組みをゼロベースで見直し、アウトソーシングやIT等を積極活用することで人的生産性を向上させ、現有生産体制で平成22年以降の事業規模拡大チャンスに対応します。

##### (2) グローバリゼーション

航空自由化の流れの中、首都圏空港の拡張という機会を最大限に活かし、成長分野である国際線旅客事業と貨物事業をグローバルに拡大します。また、事業領域の拡大と収益性の向上を両立させるため、生産体制をグローバル化し、低コスト化を推進します。

#### ③ 事業展開

##### (1) 国内線旅客事業

路線毎の需要動向を的確に把握した上で需給適合を引き続き推進するとともに、提携航空会社とのコードシェア便を活用し、より利便性が高く効率的な国内線ネットワークを構築します。羽田再拡張後は羽田路線への集中度をより高めるとともに、基幹空港—各地間の機材繰りをイレギュラーに強いシンプルローテーション（単純往復）に切り替えることで定時性と効率性を向上させます。基幹空港での接続利便性を高めた「コネクションネットワーク」を構築するとともに、乗り継ぎ型運賃の設定等によって、ネットワーク競争力を向上させます。

営業戦略においては、簡単・便利を追及した新しい搭乗スタイルのさらなる進化に継続して取り組むとともに、「プレミアムクラス」の小型機への装備による提供路線の拡大や、ANAマイレージクラブのリニューアル等により競争力をさらに強化します。

こうした各種施策を着実に進め、安定的な収益の堅持を図ってまいります。

(2) 国際線旅客事業

北米・欧州・中国・アジア路線ともバランスよく拡大し、「ネットワークキャリア型」ビジネスモデルを強気に推進します。首都圏空港拡張後は、成田を中心として高利用率となっている北米・欧州路線を拡充するとともに、羽田からは中国・アジア路線を中心にネットワークを展開して、事業規模の拡大を図ります。

また、低燃費で長距離運航が可能なボーイング787型機の導入後は、長距離路線での需給適合をさらに推進して使用燃料の削減に努めます。この他、航空業界の自由化が急激に進展する中、顧客ニーズに合致したプロダクト&サービスの強化や、アライアンスや提携の拡大等を引き続き行ってまいります。

こうした各種施策を着実に進め、国際線事業規模の拡大を利益成長につなげてまいります。

(3) 貨物事業

平成21年度下半期より、アジア主要都市が4時間圏内という地理的優位性を活かした沖縄国際貨物基地（「沖縄ハブ」）を設置し、ネットワーク基盤を確立してアジア域内の貨物需要を獲得します。また、貨物専用機を現在の6機体制から大型機4機を含めて14機まで増強し、「沖縄ハブ」の本格運用体制を整えるとともに欧米路線に投入して貨物基本ネットワークを構築します。

営業戦略においては、今後の高い成長が見込めるエクスプレス輸送（顧客から顧客への一貫輸送）事業に新たに進出します。この事業を担う新会社として、本年4月に日本通運(株)や(株)近鉄エクスプレス等と共同で「(株)オールエクスプレス」を設立しました。

こうした各種施策を着実に進め、事業規模・収入ともに大幅に拡大させて事業基盤を確立し、利益貢献につなげてまいります。

(4) フリート戦略

引き続き、「低燃費機材の導入によるコスト競争力の強化」、「中小型機比率の向上による需給適合の推進」、「機種統合による生産性の向上」の3つの方針の下に、フリート戦略を推進します。中期経営戦略期間中に低燃費機材59機の導入を計画しており、平成23年度末の全機材に占める低燃費機材の割合は約50%に達します。また、ボーイング747-400型機の国際線機とフォッカー50型機を全機退役させて機種統合を進める一方で、本年3月には将来の需要動向を見据えて座席数90席クラスのMRJ（三菱リージョナルジェット）の導入を決定いたしました。貨物専用機については、貨物事業の沖縄ハブ構築等に伴う事業規模・領域の拡大を進めるため、大型機を含めた増機を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減(百万円)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		172,958	51,410	△121,548
2. 営業未収入金		123,288	118,226	△5,062
3. 有価証券		34	129,279	129,245
4. たな卸資産		60,736	52,893	△7,843
5. 繰延税金資産		9,408	33,915	24,507
6. その他		56,164	87,859	31,695
7. 貸倒引当金		△540	△83	457
流動資産合計		422,048	473,499	51,451
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	159,607	100,381	△59,226
(2) 航空機	※1	583,724	608,488	24,764
(3) 機械装置及び運搬具	※1	19,211	18,587	△624
(4) 工具器具及び備品	※1	16,071	14,168	△1,903
(5) 土地		94,303	45,946	△48,357
(6) リース資産	※1	—	69,727	69,727
(7) 建設仮勘定		96,894	241,753	144,859
有形固定資産合計		969,810	1,099,050	129,240
2. 無形固定資産		43,022	47,086	4,064
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		68,358	64,579	△3,779
(2) 長期貸付金		3,788	2,393	△1,395
(3) 繰延税金資産		35,556	44,848	9,292
(4) その他		60,083	53,156	△6,927
(5) 貸倒引当金		△1,082	△1,353	△271
投資その他の資産合計		166,703	163,623	△3,080
固定資産合計		1,179,535	1,309,759	130,224
III 繰延資産		508	135	△373
資産合計		1,602,091	1,783,393	181,302

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減(百万円)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び営業未払金		198,988	183,295	△15,693
2. 短期借入金		3,500	2,580	△920
3. 一年以内に返済する長期借入金		110,224	68,022	△42,202
4. 一年以内に償還する社債		45,000	50,000	5,000
5. リース債務		—	15,797	15,797
6. 賞与引当金		15,332	25,103	9,771
7. 未払法人税等		3,369	81,324	77,955
8. 独禁法関連引当金		—	16,198	16,198
9. その他		96,621	104,631	8,010
流動負債合計		473,034	546,950	73,916
II 固定負債				
1. 社債		165,000	145,000	△20,000
2. 長期借入金		425,722	429,578	3,856
3. リース債務		—	56,899	56,899
4. 退職給付引当金		112,606	112,253	△353
5. 役員退職慰労引当金		—	531	531
5. 繰延税金負債		1,488	75	△1,413
6. 負ののれん		1,105	2,787	1,682
7. その他		17,224	33,374	16,150
固定負債合計		723,145	780,497	57,352
負債合計		1,196,179	1,327,447	131,268

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減(百万円)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		160,001	160,001	—
2. 資本剰余金		125,739	125,750	11
3. 利益剰余金		79,530	137,829	58,299
4. 自己株式		△725	△923	△198
株主資本合計		364,545	422,657	58,112
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		10,885	7,858	△3,027
2. 繰延ヘッジ損益		23,155	22,269	△886
3. 為替換算調整勘定		△362	188	550
評価・換算差額等合計		33,678	30,315	△3,363
III 少数株主持分		7,689	2,974	△4,715
純資産合計		405,912	455,946	50,034
負債純資産合計		1,602,091	1,783,393	181,302

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減(百万円)
I 営業収入		1,489,658	1,487,827	△1,831
II 事業費		1,114,736	1,114,162	△574
営業総利益		374,922	373,665	△1,257
III 販売費及び一般管理費		282,732	289,276	6,544
営業利益		92,190	84,389	△7,801
IV 営業外収益		11,412	12,594	1,182
1. 受取利息		3,722	3,178	△544
2. 受取配当金		1,631	1,432	△199
3. 資産売却益		605	2,426	1,821
4. 持分法による投資利益		284	385	101
5. 為替差益		746	—	△746
6. その他		4,424	5,173	749
V 営業外費用		41,028	40,460	△568
1. 支払利息		17,708	15,049	△2,659
2. 為替差損		—	1,653	1,653
3. 資産売却損		156	2,483	2,327
4. 資産除却損		6,692	5,434	△1,258
5. 退職給付引当金繰入額		6,713	6,634	△79
6. その他		9,759	9,207	△552
経常利益		62,574	56,523	△6,051

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減(百万円)
VI 特別利益		4,272	139,801	135,529
1. 固定資産売却益		468	2,758	2,290
2. 投資有価証券売却益		1,239	876	△363
3. 過年度業務受託契約改定 精算益		1,652	—	△1,652
4. ホテル事業資産譲渡益		—	132,992	132,992
5. その他		913	3,175	2,262
VII 特別損失		15,782	81,100	65,318
1. 固定資産売却損		259	736	477
2. 固定資産除却損		1,295	321	△974
3. 減損損失	※1	10,809	14,111	3,302
4. 特別退職金		600	1,217	617
5. 投資有価証券売却損		315	14	△301
6. 投資有価証券評価損		215	3,825	3,610
7. 原動機部品交換対策損		1,138	—	△1,138
8. 臨時償却費		—	22,331	22,331
9. 退役機材部品処分損		—	11,198	11,198
10. 独禁法関連引当金繰入額		—	16,198	16,198
11. リース会計基準の適用に 伴う影響額		—	3,823	3,823
12. その他		1,151	7,326	6,175
税金等調整前当期純利益		51,064	115,224	64,160
法人税、住民税及び事業 税		12,818	84,886	72,068
法人税等調整額		4,552	△34,692	△39,244
少数株主利益		1,036	887	△149
当期純利益		32,658	64,143	31,485

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,605	52,697	△1,028	337,275
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△5,839		△5,839
当期純利益			32,658		32,658
自己株式の取得				△311	△311
自己株式の処分		134		614	748
連結及び持分法の範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	134	26,833	303	27,270
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,739	79,530	△725	364,545

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,410	—	△376	9,034	7,132	353,441
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△5,839
当期純利益						32,658
自己株式の取得						△311
自己株式の処分						748
連結及び持分法の範囲の変動						14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,475	23,155	14	24,644	557	25,201
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,475	23,155	14	24,644	557	52,471
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,885	23,155	△362	33,678	7,689	405,912

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,739	79,530	△725	364,545
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,844		△5,844
当期純利益			64,143		64,143
自己株式の取得				△307	△307
自己株式の処分		11		109	120
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	58,299	△198	58,112
平成20年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,750	137,829	△923	422,657

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,885	23,155	△362	33,678	7,689	405,912
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△5,844
当期純利益						64,143
自己株式の取得						△307
自己株式の処分						120
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,027	△886	550	△3,363	△4,715	△8,078
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,027	△886	550	△3,363	△4,715	50,034
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,858	22,269	188	30,315	2,974	455,946

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		51,064	115,224
減価償却費		88,610	116,787
臨時償却費		—	22,331
減損損失		10,809	14,111
リース会計基準の適用に伴う影響額		—	3,823
固定資産売却損益 (益: △) 及び除却損		7,533	15,128
有価証券売却損益及び評価損益 (益: △)		△709	2,963
貸倒引当金の増減 (減少: △)		273	24
退職給付引当金の増減 (減少: △)		5,241	1,848
支払利息		17,708	15,049
受取利息及び受取配当金		△5,353	△4,610
為替差損益 (益: △)		△348	810
ホテル事業資産譲渡益	※ 2	—	△132,992
特別退職金		600	1,217
売上債権の増減 (増加: △)		△10,620	997
その他債権の増減 (増加: △)		△1,165	△10,976
仕入債務の増減 (減少: △)		28,389	△11,909
その他		△124	33,647
小計		191,908	183,472
利息及び配当金の受取額		5,390	4,797
利息の支払額		△17,787	△15,446
法人税等の支払額		△20,197	△5,841
特別退職金の支払額		△600	△1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,714	165,765

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		△236,750	△337,212
有形固定資産売却による収入		104,900	45,206
無形固定資産取得による支出		△15,176	△20,521
有価証券取得による支出		△5,995	△13,018
有価証券償還による収入		21,410	13,018
投資有価証券取得による支出		△5,891	△4,620
投資有価証券売却による収入		1,015	1,551
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による 支出		—	△30
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による 収入		1,375	—
貸付による支出		△2,416	△493
貸付金回収による収入		5,606	2,124
ホテル事業資産譲渡による収入	※2	—	245,909
その他		3,624	△1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		△128,298	△69,827
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減（減少：△）		△5,190	△920
長期借入による収入		97,158	103,992
長期借入返済による支出		△113,809	△142,484
社債発行による収入		—	29,847
社債償還による支出		△75,000	△45,000
リース債務の返済による支出		—	△22,867
親会社による配当金の支払額		△5,839	△5,844
自己株式の売却（又は取得）による収入（又は 支出）（取得：△）		997	△187
その他		786	△3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		△100,897	△87,336
IV 現金及び現金同等物の換算差額		△59	△912
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△70,540	7,690
VI 現金及び現金同等物の期首残高		242,785	172,274
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響 額		29	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	172,274	179,964

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 95社</p> <p>(2) 非連結子会社数 33社</p> <p>(3) 連結範囲の異動状況 新規：5社            (株)ANA&amp;JPエクスプレス            (株)ANAグランドサービス千歳            (株)ANA総合研究所            (株)ANAエアサービス松山            International Wing Corporation            除外：8社            エア北海道(株)            エーエヌケー商事(株)            イーフビーリゾート(株)            (株)ANAホテルズ&amp;リゾーツ(注)            ANA HOTELS SAN FRANCISCO, INC.            SFDC Limited Liability Company            ANA SUB ONE CO., LTD.            ANA SUB TWO CO., LTD.            (注)(株)ANAホテルズ&amp;リゾーツは、株式売却により持分法適用関連会社に該当することとなり、インターコンチネンタルホテルズグループとの資本提携により、「事業会社」としてIHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社に組織変更している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 81社</p> <p>(2) 非連結子会社数 31社</p> <p>(3) 連結範囲の異動状況 新規：2社            (株)ANAグランドサービス中部            ANAフライトラインテクニクス(株)            除外：16社            (株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント            沖縄全日空リゾート(株)            石垣全日空リゾート(株)            (株)エーエヌエーホテル品川            (株)博多全日空ホテル            (株)札幌全日空ホテル            (株)金沢全日空ホテル            (株)ANAホテル大阪            (株)広島全日空ホテル            (株)エーエヌエーホテル成田            (株)エーエヌエーホテル富山            (株)エーエヌエーホテル東京            (株)ANAホテルマネジメント            沖縄全日空ホテルズ(株)            札幌全日空ホテルレストランサービス(株)            ANA HOTELS &amp; RESORTS(USA), INC.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 25社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 20社</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 52社 うち持分法非適用非連結子会社数 28社 うち持分法非適用関連会社数 24社</p> <p>(3) 持分法適用の異動状況 新規：3社            IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社            楽天ANAトラベルオンライン(株)            Crew Resources Worldwide, L.L.C.            除外：1社            旅行計画(株)</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 18社</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 48社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 うち持分法非適用関連会社数 22社</p> <p>(3) 持分法適用の異動状況 新規：なし            除外：2社            中部スカイサポート(株)            (株)メイツホールディングス</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、ANA HOTELS &amp; RESORTS (USA), INC. 他子会社4社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(有)ジー・ディー・ピーは当連結会計年度より決算月を1月31日から3月31日へ変更している。</p>	<p>連結子会社のうち、WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LIMITED他子会社3社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 …時価法</p> <p>④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法 連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 (追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当連結会計年度に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,410百万円それぞれ減少している。</p> <p>建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 航空機 同左</p> <p>(追加情報) 従来、航空機に事業への供用開始後改修等の資本的支出を行い、使用年限の長期化を図っていたが、昨今の世界的な原油高騰等の環境変化を受け、より経済性の高い航空機への更新を加速させる方針である。一方で首都圏空港の滑走路増設や延伸の時期がより明確になったこと等から具体的な航空機の更新計画を前提とした新中期経営計画を策定した。これを受けて現在保有している航空機の減価償却について再検討を行った結果、資本的支出として機体本体に付加している資産については、従来機体本体の耐用年数により減価償却を実施していたが、中古機市場における機体売却価額にその価値がほとんど反映されないことが明らかになったため、耐用年数及び残存価額の見直しを行い、機体本体の残存耐用年数に基づき減価償却を実施することとした。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が23,782百万円（うち臨時償却費22,331百万円）増加し、営業利益及び経常利益が1,451百万円、税金等調整前当期純利益が23,782百万円減少している。</p> <p>建物 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>その他 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 …主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 新株発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。</p>	<p>その他 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 社債発行費 社債発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。</p> <p>③ 開業費 開業費の処理方法は、5年間で毎期均等額以上を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 社債発行費 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。なお、前々連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で毎期均等額以上を償却している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>③ 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、一部の会社においては従来支出時の費用として処理していたが、平成19年4月13日付日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当連結会計年度より固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>⑤ 独禁法関連引当金 欧州委員会独禁当局は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を 発出した。これに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。 なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は375,068百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正日平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、営業利益が2,440百万円増加、経常利益が801百万円増加、税金等調整前当期純利益が3,022百万円減少している。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">872,709百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">889,774 百万円</div>																				
2 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅ローン等）</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">172 〃</td> </tr> </table> (2) 瑕疵担保責任 <div style="text-align: right;">1,282百万円</div> (3) 社債の債務履行引受契約（信託型デット・アサンプション契約）に係る偶発債務は次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第4回円建無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回円建無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,000 〃</td> </tr> </table>	従業員（住宅ローン等）	170百万円	カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株)	2 〃	計	172 〃	第4回円建無担保普通社債	20,000百万円	第15回円建無担保普通社債	10,000 〃	計	30,000 〃	2 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅ローン等）</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">154 〃</td> </tr> </table> (2) 瑕疵担保責任 <div style="text-align: right;">—</div> (3) 社債の債務履行引受契約（信託型デット・アサンプション契約）に係る偶発債務は次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回円建無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,000 〃</td> </tr> </table>	従業員（住宅ローン等）	154百万円	計	154 〃	第15回円建無担保普通社債	10,000百万円	計	10,000 〃
従業員（住宅ローン等）	170百万円																				
カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株)	2 〃																				
計	172 〃																				
第4回円建無担保普通社債	20,000百万円																				
第15回円建無担保普通社債	10,000 〃																				
計	30,000 〃																				
従業員（住宅ローン等）	154百万円																				
計	154 〃																				
第15回円建無担保普通社債	10,000百万円																				
計	10,000 〃																				
3 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	100,000 〃	3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社とコミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">106,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">104,800 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	106,000百万円	借入実行残高	1,200 〃	差引額	104,800 〃								
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
差引額	100,000 〃																				
貸出コミットメントの総額	106,000百万円																				
借入実行残高	1,200 〃																				
差引額	104,800 〃																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
<p>※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。</p> <p>事業用資産については業績の低迷及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,809百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="264 734 738 1061"> <tr> <td>用途：事業用資産 場所：北海道1件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円</td> </tr> <tr> <td>用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～11.7%で割り引いて算出している。</p>	用途：事業用資産 場所：北海道1件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円	用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円	<p>※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。</p> <p>売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,111百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="916 698 1390 808"> <tr> <td>用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：14,111百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については売却契約に基づいた金額により算出している。</p>	用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：14,111百万円
用途：事業用資産 場所：北海道1件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円				
用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円				
用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：14,111百万円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,949,959	—	—	1,949,959
合計	1,949,959	—	—	1,949,959
自己株式				
普通株式	3,211	695	1,971	1,935
合計	3,211	695	1,971	1,935

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加695千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 自己株式（普通株式）の減少1,971千株は、単元未満株主からの買増請求157千株、連結子会社が売却した自己株式の当社帰属分1,814千株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,839	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,844	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,949,959	—	—	1,949,959
合計	1,949,959	—	—	1,949,959
自己株式				
普通株式	1,935	680	273	2,343
合計	1,935	680	273	2,343

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加680千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 自己株式（普通株式）の減少273千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,844	3	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,738	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">左記の内現金 及び現金同等 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">172,958百万円</td> <td style="text-align: right;">172,247百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><b>172,274 "</b></td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等 物	現金及び預金勘定	172,958百万円	172,247百万円	有価証券	34 "	27 "	<b>現金及び現金同等物</b>		<b>172,274 "</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">左記の内現金 及び現金同等 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,410百万円</td> <td style="text-align: right;">50,687百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,279 "</td> <td style="text-align: right;">129,277 "</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><b>179,964 "</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 事業の譲渡に伴い減少した会社の資産及び負債の主な内訳 ホテル事業資産の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入の関係は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">142,087百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,305 "</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△136,266 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,027 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">△2,934 "</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業資産譲渡益</td> <td style="text-align: right;">132,992 "</td> </tr> <tr> <td><b>事業の譲渡価額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>255,274 "</b></td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△9,365 "</b></td> </tr> <tr> <td>差引：ホテル事業資産譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">245,909 "</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等 物	現金及び預金勘定	51,410百万円	50,687百万円	有価証券	129,279 "	129,277 "	<b>現金及び現金同等物</b>		<b>179,964 "</b>	流動資産	142,087百万円	固定資産	125,305 "	繰延資産	117 "	流動負債	△136,266 "	固定負債	△6,027 "	未実現利益等	△2,934 "	ホテル事業資産譲渡益	132,992 "	<b>事業の譲渡価額</b>	<b>255,274 "</b>	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>△9,365 "</b>	差引：ホテル事業資産譲渡による収入	245,909 "
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等 物																																											
現金及び預金勘定	172,958百万円	172,247百万円																																											
有価証券	34 "	27 "																																											
<b>現金及び現金同等物</b>		<b>172,274 "</b>																																											
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等 物																																											
現金及び預金勘定	51,410百万円	50,687百万円																																											
有価証券	129,279 "	129,277 "																																											
<b>現金及び現金同等物</b>		<b>179,964 "</b>																																											
流動資産	142,087百万円																																												
固定資産	125,305 "																																												
繰延資産	117 "																																												
流動負債	△136,266 "																																												
固定負債	△6,027 "																																												
未実現利益等	△2,934 "																																												
ホテル事業資産譲渡益	132,992 "																																												
<b>事業の譲渡価額</b>	<b>255,274 "</b>																																												
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>△9,365 "</b>																																												
差引：ホテル事業資産譲渡による収入	245,909 "																																												

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （百万円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th>期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">223,363</td> <td style="text-align: right;">138,153</td> <td style="text-align: right;">85,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,365</td> <td style="text-align: right;">6,954</td> <td style="text-align: right;">8,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238,728</td> <td style="text-align: right;">145,107</td> <td style="text-align: right;">93,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,341 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,510 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,048百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,737 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,099 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 （借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,824百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,450 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,274 "</td> </tr> </table> <p>（貸主側）</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）	航空機	223,363	138,153	85,210	その他	15,365	6,954	8,411	合計	238,728	145,107	93,621	1年内	23,169百万円	1年超	74,341 "	合計	97,510 "	支払リース料	30,048百万円	減価償却費相当額	26,737 "	支払利息相当額	2,099 "	未経過リース料		1年内	32,824百万円	1年超	173,450 "	合計	206,274 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として航空機、空港作業車、ホストコンピュータ及びその周辺機器である。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 （借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,860 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,135 "</td> </tr> </table> <p>（貸主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,175 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,526 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,701 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	33,275 百万円	1年超	173,860 "	合計	207,135 "	未経過リース料		1年内	1,175 百万円	1年超	3,526 "	合計	4,701 "
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）																																																		
航空機	223,363	138,153	85,210																																																		
その他	15,365	6,954	8,411																																																		
合計	238,728	145,107	93,621																																																		
1年内	23,169百万円																																																				
1年超	74,341 "																																																				
合計	97,510 "																																																				
支払リース料	30,048百万円																																																				
減価償却費相当額	26,737 "																																																				
支払利息相当額	2,099 "																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	32,824百万円																																																				
1年超	173,450 "																																																				
合計	206,274 "																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	33,275 百万円																																																				
1年超	173,860 "																																																				
合計	207,135 "																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	1,175 百万円																																																				
1年超	3,526 "																																																				
合計	4,701 "																																																				

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3	3	0	9,994	9,994	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3	3	0	9,994	9,994	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	△0	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5	5	△0	—	—	—
合計		8	8	0	9,994	9,994	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,702	33,669	18,967	14,241	31,907	17,666
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	5	7	2	5	5	0
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	150	150	0	—	—	—
小計		14,857	33,826	18,969	14,246	31,912	17,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,382	3,217	△165	6,922	4,733	△2,189
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	10	10	△0	10	10	△0
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	50	31	△19
小計		3,392	3,227	△165	6,982	4,774	△2,208
合計		18,249	37,053	18,804	21,228	36,686	15,458

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については1百万円の減損処理を行っている。なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
464	323	1	234	44	3

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場国内債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
小計	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	22,386	18,433
非上場外国債券	—	—
投資信託	29	26
債券	—	2
譲渡性預金	—	119,260
その他	—	—
小計	22,415	137,721
合計	22,415	137,721

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
（1）国債・地方債等	5	3	—	—	9,991	3	—	—
（2）社債	—	—	—	—	5	10	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
（1）投資信託	29	—	—	—	26	—	—	—
（2）債券	—	—	—	—	2	—	—	—
（3）譲渡性預金	—	—	—	—	119,260	—	—	—
（4）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34	3	—	—	129,284	13	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、取引の時価等に関する事項については開示の対象外としている。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務（百万円）	△278,278	△265,910
② 年金資産（百万円）	118,190	97,538
③ 未積立退職給付債務（百万円） (①+②)	△160,088	△168,372
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	53,698	45,721
⑤ 未認識数理計算上の差異（百万円）	23,826	36,273
⑥ 未認識過去勤務債務（債務の減額） (百万円)	△29,014	△25,168
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (③+④+⑤+⑥)	△111,578	△111,546
⑧ 前払年金費用（百万円）	1,028	707
⑨ 退職給付引当金（百万円）(⑦-⑧)	△112,606	△112,253

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	10,953 (注2)	10,873 (注2)
② 利息費用（百万円）	6,426	6,513
③ 期待運用収益（百万円）	△4,369	△4,563
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6,713	6,634
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,650	3,968
⑥ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△3,739	△3,845
⑦ 退職給付費用（百万円） (①+②+③+④+⑤+⑥)	19,634	19,580
⑧ その他（百万円）	608 (注3)	660 (注3)
計（百万円）(⑦+⑧)	20,242	20,240

前連結会計年度  
（自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日）

当連結会計年度  
（自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日）

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金600百万円を支払っており、特別損失として計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,217百万円を支払っており、特別損失として計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.5	同左
③ 期待運用収益率 (%)	0.85～5.5	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～18年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はない。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 44,543	退職給付引当金損金算入限度超過額 44,530
賞与引当金損金算入限度超過額 7,203	未実現利益 11,131
未実現利益 5,428	為替ヘッジ時価評価損 10,925
減損損失 3,671	賞与引当金損金算入限度超過額 9,880
子会社投資評価差額 2,495	独禁法関連引当金 6,505
繰越欠損金 2,306	未払事業税・事業所税 5,758
投資有価証券評価損 1,048	その他有価証券減損額 2,472
その他 11,278	その他 11,605
繰延税金資産小計 77,972	繰延税金資産小計 102,806
評価性引当額 △8,611	評価性引当額 △12,157
繰延税金資産合計 69,361	繰延税金資産合計 90,649
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 △13,241	その他有価証券評価差額金 △6,907
その他有価証券評価差額金 △7,641	租税特別措置法準備金等 △3,873
特別償却準備金 △2,729	その他 △1,183
その他 △2,280	繰延税金負債合計 △11,963
繰延税金負債合計 △25,891	繰延税金資産の純額 78,686
繰延税金資産の純額 43,470	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 9,408	流動資産－繰延税金資産 33,915
固定資産－繰延税金資産 35,556	固定資産－繰延税金資産 44,848
流動負債－その他 △6	流動負債－その他 △2
固定負債－繰延税金負債 △1,488	固定負債－繰延税金負債 △75
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.16 %	法定実効税率 40.16 %
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 2.01 %	交際費等損金不算入額 0.85 %
住民税均等割額 0.45 %	住民税均等割額 0.17 %
子会社投資評価差額 △4.89 %	評価性引当額の増減 2.67 %
評価性引当額の増減 △2.80 %	その他 △0.29 %
その他 △0.91 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.56 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.02 %	

## （セグメント情報）

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,134,250	186,872	58,022	110,514	1,489,658	—	1,489,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,532	21,154	8,615	86,381	230,682	(230,682)	—
計	1,248,782	208,026	66,637	196,895	1,720,340	(230,682)	1,489,658
営業費用	1,169,061	206,106	61,415	191,281	1,627,863	(230,395)	1,397,468
営業利益	79,721	1,920	5,222	5,614	92,477	(287)	92,190
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,447,781	51,870	143,179	116,548	1,759,378	(157,287)	1,602,091
減価償却費	81,465	1,241	3,825	2,079	88,610	—	88,610
減損損失	10,704	—	—	105	10,809	—	10,809
資本的支出	242,572	2,432	2,899	4,357	252,260	(334)	251,926

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,358百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,178,884	195,376	113,567	1,487,827	—	1,487,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122,745	20,021	85,407	228,173	(228,173)	—
計	1,301,629	215,397	198,974	1,716,000	(228,173)	1,487,827
営業費用	1,223,692	214,323	193,776	1,631,791	(228,353)	1,403,438
営業利益	77,937	1,074	5,198	84,209	180	84,389
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,669,618	52,023	122,078	1,843,719	(60,326)	1,783,393
減価償却費	135,202	1,400	2,516	139,118	—	139,118
減損損失	14,111	—	—	14,111	—	14,111
資本的支出	356,408	2,206	3,377	361,991	(4,258)	357,733

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,579百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3. 「航空運送事業」の減価償却費には、臨時償却費（特別損失）22,331百万円が含まれている。

4. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

5. ホテル事業資産の譲渡に伴い、当連結会計年度より「ホテル事業」の記載を行っていない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. グループ直営ホテル株式等売却</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、グループ直営ホテルに関し、連結財務諸表提出会社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。</p> <p>株式等譲渡の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由 「2006～2009年度 中期経営戦略」（2006年1月31日発表）に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産の譲渡を行うもの。</p> <p>(2) 譲渡する子会社等 連結財務諸表提出会社が保有するホテル関連子会社14社</p> <p>(3) 譲渡の日 平成19年6月1日</p> <p>(4) 譲渡の相手先 有限会社城山プロパティーズ ※米国モルガンスタンレーの関係会社が運営する不動産ファンドによって設立された有限会社であり、連結財務諸表提出会社との資本的及び人的関係はない。</p> <p>(5) 譲渡に伴う損益（予定） 特別利益：約1,300億円</p>	<p>—————</p>

## 5. 販売の状況及び輸送実績

## (1) 販売の状況

区分	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
航空運送事業					
国内線					
旅客収入	726,063	42.2	739,514	43.1	13,451
貨物収入	30,574	1.8	30,566	1.8	△8
郵便収入	8,936	0.5	7,973	0.5	△963
手荷物収入	328	0.0	321	0.0	△7
小計	765,901	44.5	778,374	45.4	12,473
国際線					
旅客収入	278,478	16.2	311,577	18.2	33,099
貨物収入	62,195	3.6	72,192	4.2	9,997
郵便収入	3,438	0.2	3,575	0.2	137
手荷物収入	458	0.0	523	0.0	65
小計	344,569	20.0	387,867	22.6	43,298
航空事業収入合計	1,110,470	64.5	1,166,241	68.0	55,771
その他の収入	138,312	8.1	135,388	7.9	△2,924
航空運送事業小計	1,248,782	72.6	1,301,629	75.9	52,847
旅行事業					
パッケージ商品収入 (国内)	140,570	8.2	150,303	8.7	9,733
パッケージ商品収入 (国際)	45,666	2.6	43,978	2.6	△1,688
その他の収入	21,790	1.3	21,116	1.2	△674
旅行事業小計	208,026	12.1	215,397	12.5	7,371
ホテル事業					
室料収入	25,804	1.5	—	—	△25,804
宴会収入	19,088	1.1	—	—	△19,088
料飲収入	16,611	1.0	—	—	△16,611
その他の収入	5,134	0.3	—	—	△5,134
ホテル事業小計	66,637	3.9	—	—	△66,637

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
その他の事業					
商事・物販収入	136,795	8.0	141,902	8.3	5,107
情報通信収入	26,386	1.5	25,310	1.5	△1,076
ビル管理収入	12,553	0.7	10,977	0.6	△1,576
その他の収入	21,161	1.2	20,785	1.2	△376
その他の事業小計	196,895	11.4	198,974	11.6	2,079
営業収入合計	1,720,340	100.0	1,716,000	100.0	△4,340
事業（セグメント）間取引	△230,682	—	△228,173	—	2,509
営業収入（連結）	1,489,658	—	1,487,827	—	△1,831

- （注） 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
2. 各事業区分の営業収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含んでいます。  
3. ホテル事業資産の譲渡に伴い、今年度より「ホテル事業」の記載を行っておりません。

## (2) 輸送実績

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前年比 (%)
国内線			
旅客数 (人)	46,471,436	45,556,807	98.0
座席キロ (千席キロ)	62,414,073	62,650,757	100.4
旅客キロ (千人キロ)	40,563,514	39,927,533	98.4
利用率 (%)	65.0	63.7	△1.3
貨物輸送重量 (トン)	457,914	462,569	101.0
貨物輸送量 (千トンキロ)	442,139	443,998	100.4
郵便輸送重量 (トン)	90,977	88,649	97.4
郵便輸送量 (千トンキロ)	97,013	92,027	94.9
国際線			
旅客数 (人)	4,552,478	4,826,520	106.0
座席キロ (千席キロ)	26,607,003	28,285,311	106.3
旅客キロ (千人キロ)	20,144,917	21,290,692	105.7
利用率 (%)	75.7	75.3	△0.4
貨物輸送重量 (トン)	277,571	332,507	119.8
貨物輸送量 (千トンキロ)	1,271,267	1,644,900	129.4
郵便輸送重量 (トン)	15,389	15,330	99.6
郵便輸送量 (千トンキロ)	67,317	75,383	112.0
合計			
旅客数 (人)	51,023,914	50,383,327	98.7
座席キロ (千席キロ)	89,021,076	90,936,068	102.2
旅客キロ (千人キロ)	60,708,431	61,218,225	100.8
利用率 (%)	68.2	67.3	△0.9
貨物輸送重量 (トン)	735,485	795,076	108.1
貨物輸送量 (千トンキロ)	1,713,406	2,088,898	121.9
郵便輸送重量 (トン)	106,366	103,979	97.8
郵便輸送量 (千トンキロ)	164,330	167,410	101.9

(注) 1. 国内線にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及び当期より(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。

2. 国際線にはユナイテッド航空（関西－ホノルル線：運航休止により平成19年4月1日より9月30日まで）及びエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。

3. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。

4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減(百万円)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		136,127	36,100	△100,026
2. 営業未収入金		98,444	102,050	3,606
3. 有価証券		—	129,250	129,250
4. 貯蔵品		55,051	47,999	△7,051
5. 前払金		1,384	4,195	2,811
6. 前払費用		7,763	8,422	659
7. 短期貸付金		98,842	679	△98,162
8. 営業外未収入金		7,938	12,917	4,978
9. 繰延税金資産		608	27,668	27,060
10. その他		37,432	59,403	21,971
11. 貸倒引当金		△139	△56	83
流動資産合計		443,452	428,631	△14,820
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	※1	83,871	83,532	△339
(2) 構築物	※1	2,157	1,962	△195
(3) 航空機	※1	582,561	607,226	24,665
(4) 機械及び装置	※1	12,826	12,153	△672
(5) 車輛運搬具	※1	1,989	2,754	765
(6) 工具器具及び備品	※1	11,252	11,702	449
(7) 土地		48,755	50,703	1,948
(8) リース資産	※1	—	67,266	67,266
(9) 建設仮勘定		96,612	241,506	144,894
有形固定資産合計		840,027	1,078,809	238,781
2. 無形固定資産				
(1) 施設利用権		14	11	△2
(2) ソフトウェア		31,059	35,786	4,726
(3) その他		2,357	1,909	△448
無形固定資産合計		33,432	37,707	4,275

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		56,191	52,183	△4,007
(2) 関係会社株式		42,836	25,886	△16,949
(3) 長期貸付金		20,487	6,290	△14,196
(4) 従業員長期債権		166	289	123
(5) 長期前払費用		3,027	2,466	△560
(6) 繰延税金資産		23,980	29,294	5,313
(7) その他		38,726	41,026	2,300
(8) 貸倒引当金		△849	△457	392
投資その他の資産合計		184,565	156,980	△27,584
固定資産合計		1,058,024	1,273,496	215,472
Ⅲ 繰延資産				
1. 新株発行費		266	—	△266
2. 社債発行費		62	101	39
繰延資産合計		328	101	△226
資産合計		1,501,805	1,702,230	200,424

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減(百万円)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 営業未払金		170,190	165,380	△4,809
2. 短期借入金		27,299	37,437	10,138
3. 一年以内に返済する長期借入金		106,678	65,877	△40,800
4. 一年以内に償還する社債		45,000	50,000	5,000
5. リース債務		—	14,763	14,763
6. 営業外未払金		6,248	5,602	△646
7. 未払費用		18,254	16,259	△1,994
8. 未払法人税等		496	79,343	78,846
9. 預り金		805	1,934	1,129
10. 発売未決済		51,062	53,507	2,444
11. 賞与引当金		6,961	14,509	7,548
12. 独禁法関連引当金		—	16,198	16,198
13. その他		5,256	14,211	8,955
流動負債合計		438,253	535,026	96,773
II 固定負債				
1. 社債		165,000	145,000	△20,000
2. 長期借入金		418,916	425,745	6,829
3. リース債務		—	55,108	55,108
4. 退職給付引当金		84,955	86,633	1,678
5. 役員退職慰労引当金		—	173	173
6. 関連事業損失引当金		—	265	265
7. その他		11,171	29,832	18,661
固定負債合計		680,042	742,759	62,716
負債合計		1,118,296	1,277,786	159,490

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		160,001	160,001	—
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		95,024	95,024	—
(2) その他資本剰余金		30,328	30,339	10
資本剰余金合計		125,352	125,363	10
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
特別償却準備金		4,066	5,762	1,695
固定資産圧縮積立 金		269	992	722
繰越利益剰余金		60,827	103,096	42,269
利益剰余金合計		65,163	109,851	44,688
4. 自己株式		△680	△878	△197
株主資本合計		349,836	394,337	44,501
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差 額金		10,621	7,672	△2,948
2. 繰延ヘッジ損益		23,051	22,433	△618
評価・換算差額等合計		33,673	30,106	△3,567
純資産合計		383,509	424,443	40,934
負債純資産合計		1,501,805	1,702,230	200,424

## (2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減(百万円)
I 営業収入		1,289,429	1,341,360	51,931
II 事業費		1,012,723	1,062,003	49,279
営業総利益		276,705	279,357	2,651
III 販売費及び一般管理費		200,420	205,558	5,137
営業利益		76,284	73,799	△2,485
IV 営業外収益		10,190	10,889	698
1. 受取利息		1,776	2,442	665
2. その他		8,414	8,447	32
V 営業外費用		40,235	38,475	△1,759
1. 支払利息		14,850	14,722	△127
2. その他		25,384	23,753	△1,631
経常利益		46,240	46,212	△28
VI 特別利益		10,032	130,745	120,713
1. 関係会社株式売却益		966	1,101	134
2. 投資有価証券売却益		46	27	△18
3. 貸倒引当金戻入益		6,529	329	△6,199
4. 過年度業務受託契約改定 精算益		1,652	—	△1,652
5. ホテル事業資産譲渡益		—	123,781	123,781
6. その他		838	5,505	4,667
VII 特別損失		14,761	78,257	63,496
1. 固定資産売却損		191	246	55
2. 固定資産除却損		938	133	△805
3. 退役機材部品処分損		—	11,198	11,198
4. 関係会社株式評価損		—	1,192	1,192
5. 投資有価証券評価損		200	3,822	3,622
6. その他の投資評価損		11	6	△5
7. 臨時償却費		—	22,331	22,331
8. 減損損失	※1	11,333	14,111	2,777
9. リース会計基準の適用に 伴う影響額		—	3,773	3,773
10. 独禁法関連引当金繰入額		—	16,198	16,198
11. 特別退職金		393	970	577
12. 貸倒引当金繰入額		37	—	△37
13. 原動機部品交換対策損		1,138	—	△1,138
14. その他		516	4,271	3,754
税引前当期純利益		41,511	98,700	57,188
法人税、住民税及び事業 税		4,757	79,465	74,707
法人税等調整額		4,920	△31,298	△36,218
当期純利益		31,833	50,532	18,699

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮未決算積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,317	125,342	1,710	—	—	37,465	39,176	△427	324,092
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)					△244			244	—		—
特別償却準備金の積立					2,844			△2,844	—		—
特別償却準備金の取崩					△244			244	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						187		△187	—		—
固定資産圧縮積立金の積立及び固定資産圧縮未決算積立金の取崩						131	△131	—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△49		49	—		—
固定資産圧縮未決算積立金の積立 (注)							131	△131	—		—
剰余金の配当 (注)								△5,846	△5,846		△5,846
当期純利益								31,833	31,833		31,833
自己株式の取得										△311	△311
自己株式の処分			10	10						58	68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10	10	2,355	269	—	23,362	25,987	△253	25,744
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,328	125,352	4,066	269	—	60,827	65,163	△680	349,836

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,063	—	9,063	333,155
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 及び固定資産圧縮未決算積 立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮未決算積立金 の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△5,846
当期純利益				31,833
自己株式の取得				△311
自己株式の処分				68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,558	23,051	24,609	24,609
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,558	23,051	24,609	50,354
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,621	23,051	33,673	383,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,328	125,352	4,066	269	60,827	65,163	△680	349,836
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△650		650	—		—
特別償却準備金の積立					2,346		△2,346	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△43	43	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						766	△766	—		—
剰余金の配当							△5,844	△5,844		△5,844
当期純利益							50,532	50,532		50,532
自己株式の取得									△307	△307
自己株式の処分			10	10					109	119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10	10	1,695	722	42,269	44,688	△198	44,501
平成20年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,339	125,363	5,762	992	103,096	109,851	△878	394,337

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,621	23,051	33,673	383,509
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,844
当期純利益				50,532
自己株式の取得				△307
自己株式の処分				119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,948	△618	△3,567	△3,567
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,948	△618	△3,567	40,934
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,672	22,433	30,106	424,443

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ …時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 …時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 (2) その他 …主として先入先出法による原価法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左 (2) その他 …主として先入先出法による原価法 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、ない。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 航空機 …定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 (追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当事業年度に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,410百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 建物 …定額法 耐用年数 3～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 航空機 同左  (追加情報) 従来、航空機に事業への供用開始後改修等の資本的支出を行い、使用年限の長期化を図っていたが、昨今の世界的な原油高騰等の環境変化を受け、より経済性の高い航空機への更新を加速させる方針である。一方で首都圏空港の滑走路増設や延伸の時期がより明確になったこと等から具体的な航空機の更新計画を前提とした新中期経営計画を策定した。これを受けて現在保有している航空機の減価償却について再検討を行った結果、資本的支出として機体本体に付加している資産については、従来機体本体の耐用年数により減価償却を実施していたが、中古機市場における機体売却価額にその価値がほとんど反映されないことが明らかになったため、耐用年数及び残存価額の見直しを行い、機体本体の残存耐用年数に基づき減価償却を実施することとした。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が23,782百万円（うち臨時償却費22,331百万円）増加し、営業利益及び経常利益が1,451百万円、税引前当期純利益が23,782百万円減少している。</p> <p>② 建物 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ その他 …定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>③ その他 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。</p>	<p>新株発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。 なお、前々事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で毎期均等額以上を償却している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金の各期末における要支給額を、従来固定負債の「その他」に含まれる長期未払金として計上していたが、平成19年4月13日付 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度より固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更している。 この変更による損益に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 独禁法関連引当金 欧州委員会独禁当局は当社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を発出した。これに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p> <p>(6) 関連事業損失引当金 関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	<p style="text-align: center;">—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. 収益の計上基準	<p>営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は360,458百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正日平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、営業利益が2,367百万円増加、経常利益が802百万円増加、税引前当期純利益が2,972百万円減少している。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">790,559百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">840,821百万円</div>
2 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <div style="margin-left: 20px;">             カargo・コミュニティ・システム 2百万円              ム・ジャパン(株)              従業員(住宅ローン等) 168 〃  <hr/>             計 170 〃           </div> (2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。 <div style="margin-left: 20px;">             (株)ANAケータリングサービス 831百万円              (株)ANA&amp;JPエクスプレス 38 〃              沖縄全日空ホテルズ(株) 728 〃  <hr/>             計 1,598 〃           </div> (3) 瑕疵担保責任 <div style="text-align: right;">553百万円</div> (4) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりである。 <div style="margin-left: 20px;">             第4回円建無担保普通社債 20,000百万円              第15回円建無担保普通社債 10,000 〃  <hr/>             計 30,000 〃           </div>	2 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <div style="margin-left: 20px;">             従業員(住宅ローン等) 154百万円  <hr/>             計 154 〃           </div> (2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。 <div style="margin-left: 20px;">             (株)ANA&amp;JPエクスプレス 37百万円  <hr/>             計 37 〃           </div> (3) 瑕疵担保責任 <div style="text-align: right;">—</div> (4) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりである。 <div style="margin-left: 20px;">             第15回円建無担保普通社債 10,000百万円  <hr/>             計 10,000 〃           </div>
3 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 <div style="margin-left: 20px;">             貸出コミットメントの総額 100,000百万円              借入実行残高 — 〃  <hr/>             差引額 100,000 〃           </div>	3 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 <div style="margin-left: 20px;">             貸出コミットメントの総額 100,000百万円              借入実行残高 — 〃  <hr/>             差引額 100,000 〃           </div>

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
<p>※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円</td> </tr> <tr> <td>用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円</td> </tr> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産については賃料水準の低下及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,333百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出している。</p>	用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円	用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円	<p>※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：14,111百万円</td> </tr> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,111百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については売却契約に基づいた金額により算出している。</p>	用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：14,111百万円
用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円				
用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円				
用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：14,111百万円				

## （株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式(注)	1,763	680	273	2,171
合計	1,763	680	273	2,171

(注) 1. 自己株式の増加680千株は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 自己株式の減少273千株は単元未満株主からの買増請求によるものである。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （百万円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th>期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">222,388</td> <td style="text-align: right;">137,835</td> <td style="text-align: right;">84,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,686</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> <td style="text-align: right;">5,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,075</td> <td style="text-align: right;">140,447</td> <td style="text-align: right;">89,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,832 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,401 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,001百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,885 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,989 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 （借主側）</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,022 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195,496 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>（貸主側）</p>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）	航空機	222,388	137,835	84,552	その他	7,686	2,611	5,074	合計	230,075	140,447	89,627	1年内	21,568百万円	1年超	71,832 "	合計	93,401 "	支払リース料	28,001百万円	減価償却費相当額	24,885 "	支払利息相当額	1,989 "	未経過リース料		1年内	30,474百万円	1年超	165,022 "	合計	195,496 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として航空機、ホストコンピューター及びその周辺機器である。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針の事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 （借主側）</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,839 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,542 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>（貸主側）</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,920 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,816 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	30,703百万円	1年超	162,839 "	合計	193,542 "	未経過リース料		1年内	896百万円	1年超	1,920 "	合計	2,816 "
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）																																																		
航空機	222,388	137,835	84,552																																																		
その他	7,686	2,611	5,074																																																		
合計	230,075	140,447	89,627																																																		
1年内	21,568百万円																																																				
1年超	71,832 "																																																				
合計	93,401 "																																																				
支払リース料	28,001百万円																																																				
減価償却費相当額	24,885 "																																																				
支払利息相当額	1,989 "																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	30,474百万円																																																				
1年超	165,022 "																																																				
合計	195,496 "																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	30,703百万円																																																				
1年超	162,839 "																																																				
合計	193,542 "																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	896百万円																																																				
1年超	1,920 "																																																				
合計	2,816 "																																																				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	6,523	5,847	675	4,777	4,101
合計	675	6,523	5,847	675	4,777	4,101

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 34,118</p> <p>関係会社株式評価損 5,707</p> <p>未払販売経費概算計上額 4,480</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 3,317</p> <p>減損損失 692</p> <p>投資有価証券評価損 678</p> <p>その他 2,519</p> <p>繰延税金資産小計 51,513</p> <p>評価性引当額 △3,485</p> <p>繰延税金資産合計 48,028</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △13,164</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,295</p> <p>その他 △2,978</p> <p>繰延税金負債合計 △23,438</p> <p>繰延税金資産の純額 24,589</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 34,791</p> <p>為替ヘッジ時価評価損 10,812</p> <p>独禁法関連引当金 6,505</p> <p>未払販売経費概算計上額 5,867</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 5,827</p> <p>未払事業税・事業所税 5,427</p> <p>その他 11,756</p> <p>繰延税金資産小計 80,987</p> <p>評価性引当額 △12,854</p> <p>繰延税金資産合計 68,132</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,634</p> <p>特別償却準備金 △3,867</p> <p>その他 △667</p> <p>繰延税金負債合計 △11,169</p> <p>繰延税金資産の純額 56,963</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.16 % (調整)</p> <p>交際費等損金不算入額 1.52 %</p> <p>住民税均等割額 0.24 %</p> <p>評価性引当額の増減 △17.55 %</p> <p>受取配当等益金不算入額 △0.28 %</p> <p>その他 △0.77 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.32 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.16 % (調整)</p> <p>交際費等損金不算入額 0.63 %</p> <p>住民税均等割額 0.09 %</p> <p>評価性引当額の増減 8.66 %</p> <p>受取配当等益金不算入額 △0.77 %</p> <p>その他 0.03 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.80 %</p>

## （重要な後発事象）

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>1. 当社グループ直営ホテル株式等売却</p> <p>当社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、当社グループ直営ホテルに関し、当社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。</p> <p>株式等譲渡の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由 「2006～2009年度 中期経営戦略」（2006年1月31日発表）に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産の譲渡を行うもの。</p> <p>(2) 譲渡する子会社等 当社が保有するホテル関連子会社14社</p> <p>(3) 譲渡の日 平成19年6月1日</p> <p>(4) 譲渡の相手先 有限会社城山プロパティーズ ※米国モルガンスタンレーの関係会社が運営する不動産ファンドによって設立された有限会社であり、当社との資本的及び人的関係はない。</p> <p>(5) 譲渡に伴う損益（予定） 特別利益：約1,230億円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>